



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 魚力
 コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 雅之
 (氏名) 尾後 貴 隆

上場取引所 東
 TEL 042-525-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,534	△0.2	160	△16.9	171	4.4	128	11.9
29年3月期第1四半期	6,547	△9.5	192	△30.2	164	△52.2	114	△60.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 178百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.34	—
29年3月期第1四半期	8.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	16,414	13,929	84.7	1,011.17
29年3月期	16,915	14,025	82.8	1,018.21

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,905百万円 29年3月期 14,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	4.2	290	△3.9	340	24.1	270	43.3	19.63
通期	28,300	5.7	870	△13.4	970	△9.0	750	0.5	54.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	14,620,000 株	29年3月期	14,620,000 株
30年3月期1Q	868,063 株	29年3月期	868,063 株
30年3月期1Q	13,751,937 株	29年3月期1Q	13,970,736 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国はじめ世界経済の回復が継続する中、安定的に推移した為替相場及び資源価格を背景に輸出を牽引役として緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な動き、英国のEU離脱に伴う混乱、中国の経済運営、朝鮮半島・中東地域の情勢など、引き続きわが国経済を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びがいま一つ力強さを欠くため、生鮮食品はじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおきましては、経営目標として「“魚力ブランド”確立への挑戦」を掲げ、強い魚力の復活に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で2店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は77店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、65億34百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益は1億71百万円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、地元漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。しかしながら、旬の生魚が概して不漁であったこと、また、アニサキス食中毒に関する報道が繰り返されたことの影響もあり、当第1四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比4.0%の減少となりました。

新店は、平成29年4月にJR総武本線本八幡駅に隣接する「シャポー本八幡」内に「本八幡店」（千葉県市川市）、同じく4月に国道16号線ロードサイドに立地する「島忠ホームズ相模原店」1階「スマイルワン・生鮮館相模原古淵店」内に「魚力市場相模原店」（神奈川県相模原市）を開店しております。

この結果、売上高は60億7百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億91百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

②飲食事業

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加したものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入により、既存店舗は苦戦いたしました。

また、新業態として前期出店した「築地魚力」については、店舗運営体制の確立に取り組みました。

この結果、売上高は1億86百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は0百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の株式会社大田魚力は外食チェーンを中心とした取引先を専門とし売上高は98百万円、当社は前期より国内スーパーマーケットへの卸売事業を大田魚力から引き継いでおり、売上高は1億64百万円となりました。

平成28年4月に設立した合弁会社の株式会社シーフードワークスは、高鮮度凍結魚の販売をはじめ事業を拡大し、売上高は1億64百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は3億23百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は67億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未収入金が8億3百万円、受取手形及び売掛金が2億23百万円減少したことによるものであります。固定資産は96億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は164億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億64百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は139億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.7%（前連結会計年度末は82.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,797,366	4,708,755
受取手形及び売掛金	1,865,228	1,641,691
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	138,087	166,033
原材料及び貯蔵品	6,337	6,914
その他	937,099	169,949
流動資産合計	7,784,119	6,733,344
固定資産		
有形固定資産	1,407,058	1,421,097
無形固定資産	27,564	23,975
投資その他の資産		
投資有価証券	5,893,899	6,567,983
その他	1,802,617	1,668,217
投資その他の資産合計	7,696,517	8,236,200
固定資産合計	9,131,141	9,681,273
資産合計	16,915,260	16,414,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,111	994,587
未払法人税等	295,575	31,519
賞与引当金	134,126	220,367
その他	1,007,686	987,598
流動負債合計	2,616,499	2,234,073
固定負債		
退職給付に係る負債	231,470	210,929
その他	42,000	40,500
固定負債合計	273,470	251,429
負債合計	2,889,970	2,485,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,448,673	1,448,673
利益剰余金	12,488,083	12,341,469
自己株式	△1,251,503	△1,251,503
株主資本合計	14,248,873	14,102,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,410	605
土地再評価差額金	△260,113	△260,113
為替換算調整勘定	17,111	19,528
退職給付に係る調整累計額	45,855	43,253
その他の包括利益累計額合計	△246,557	△196,726
非支配株主持分	22,973	23,580
純資産合計	14,025,289	13,929,113
負債純資産合計	16,915,260	16,414,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,547,538	6,534,390
売上原価	3,929,371	3,919,609
売上総利益	2,618,166	2,614,781
販売費及び一般管理費	2,425,438	2,454,608
営業利益	192,727	160,172
営業外収益		
受取利息	8,283	9,273
受取配当金	16,411	22,403
持分法による投資利益	5,814	—
不動産賃貸料	2,670	771
為替差益	—	7,150
その他	2,290	4,520
営業外収益合計	35,470	44,119
営業外費用		
自己株式取得費用	25	—
持分法による投資損失	—	31,452
不動産賃貸費用	2,009	1,049
為替差損	61,606	—
営業外費用合計	63,641	32,501
経常利益	164,557	171,790
特別利益		
固定資産売却益	10	53,453
投資有価証券売却益	18,399	—
持分変動利益	5,626	—
特別利益合計	24,036	53,453
特別損失		
固定資産除却損	422	749
賃貸借契約解約損	14,108	—
特別損失合計	14,531	749
税金等調整前四半期純利益	174,062	224,494
法人税、住民税及び事業税	83,059	13,244
法人税等調整額	△21,102	82,218
法人税等合計	61,956	95,462
四半期純利益	112,106	129,031
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,673	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,779	128,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	112,106	129,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259,587	50,015
為替換算調整勘定	△11,454	-
退職給付に係る調整額	10,226	△2,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,432	2,417
その他の包括利益合計	△288,247	49,831
四半期包括利益	△176,140	178,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,467	178,256
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,673	606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,046,686	175,306	309,513	6,531,507	16,030	6,547,538	—	6,547,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	31,829	31,829	4,650	36,479	△36,479	—
計	6,046,686	175,306	341,343	6,563,337	20,680	6,584,017	△36,479	6,547,538
セグメント利益	215,573	5,356	4,899	225,829	8,761	234,590	△41,863	192,727

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△41,863千円には、セグメント間取引消去△5,818千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,045千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,007,772	186,274	323,911	6,517,958	16,431	6,534,390	—	6,534,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	99,584	99,584	4,650	104,234	△104,234	—
計	6,007,772	186,274	423,495	6,617,542	21,081	6,638,624	△104,234	6,534,390
セグメント利益又は損失(△)	191,315	483	△1,346	190,452	8,897	199,349	△39,177	160,172

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,177千円には、セグメント間取引消去△4,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△34,351千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。